

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月6日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
【会社名】	NECキャピタルソリューション株式会社
【英訳名】	NEC Capital Solutions Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安中 正弘
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番3号
【電話番号】	(03) 6720-8400 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役執行役員常務 忒山 聡一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番3号
【電話番号】	(03) 6720-8400 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役執行役員常務 忒山 聡一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第 1 四半期 連結累計期間	第45期 第 1 四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	53,314	47,740	228,262
経常利益 (百万円)	3,326	3,369	16,478
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,635	2,099	5,009
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,250	2,104	13,786
純資産額 (百万円)	81,342	83,083	78,496
総資産額 (百万円)	710,437	707,925	703,092
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	75.97	97.50	232.63
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.7	10.3	10.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(リサ事業)

当第 1 四半期連結累計期間において、匿名組合ポロは、匿名組合の組成により、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による積極的な金融緩和策の実施を受け、緩やかな回復基調が持続しております。また4月の消費税率引き上げに伴う消費の冷え込みも限定的に留まり、夏季賞与の大幅な前年対比増額など足元の国内景況感的良好な状態を維持しているものと思われます。一方で、法人税率の引き下げをはじめとした成長戦略の具体化など、いまだその道筋が明らかになったとは言い難いことから、本格的なわが国経済の回復の見通しが明らかになるには、まだしばらく時間がかかると想定されます。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の平成26年6月累計のリース取扱高は前年同期比18.8%減の9,925億円と、前年同期を下回る状況となっております。（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、従来から実施しております相談型営業の強化を図るとともに、お客様の業種や、地域別、特定アセットなどに特化するための組織再編を行い、一定の成果を得ているものの、当第1四半期連結累計期間においては、前年同期の大口案件の影響から契約実行高は、前年同期を下回って推移しております。

営業貸付事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、賃貸・割賦事業と同様、相談型営業の展開強化を図り、契約実行高は前年同期を上回る結果となりました。

リサ事業においては、買取債権や地域再生ファンドで安定的な収益を確保したものの、前年同期にファンドの投資回収による収益の計上があったことから、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

また、その他の事業においては、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の運用サービス事業の強化を図りました。

経営成績としては、賃貸・割賦事業の営業資産が前年同期比減少となったことから売上高は減収となり、売上総利益も前年同期比減少しましたが、新規の貸倒引当金の計上が減少、戻入益が計上されたことから経常利益は微増となりました。一方、前年同期の経常利益には、リサ事業におけるファンドの投資回収に関する少数株主損益が含まれていることから、四半期純利益は増益となっております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高477億40百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益32億88百万円（同0.7%増）、経常利益33億69百万円（同1.3%増）、四半期純利益20億99百万円（同28.3%増）となりました。

(セグメント別の状況)

①貸貸・割賦事業

貸貸・割賦事業は、営業資産が前年同期比減少となったことから、売上高は前年同期比7.3%減の423億53百万円となり、営業利益は前年同期比6億57百万円減少し、25億円となりました。

②営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前年同期比9.3%減の8億27百万円となったものの、貸倒引当金繰入額の戻入等による販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は前年同期比4億87百万円増加し、10億48百万円となりました。

③リサ事業

リサ事業の売上高は、前年同期に営業投資有価証券の売却があったことから、前年同期比48.7%減の16億68百万円となりました。貸倒引当金繰入額の増加による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前年同期比66百万円減少し、2億53百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業は、解約売上が減少したことから、売上高は前年同期比15.7%減の29億3百万円となり、営業損益は1億37百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて48億33百万円増加し、7,079億25百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が174億15百万円、現金及び預金が62億42百万円減少したものの、営業貸付金が218億10百万円、販売用不動産が53億22百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億46百万円増加し、6,248億41百万円となりました。主な要因としては、買掛金が108億42百万円減少したものの、コマーシャル・ペーパーが140億円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて45億87百万円増加し、830億83百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、配当により4億73百万円減少したものの、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益により20億99百万円増加し、少数株主持分が31億42百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 営業取引の状況

①契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

セグメントの名称		当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	21,451	△54.8
	オペレーティング・リース	423	△39.7
	割賦	746	15.9
	貸貸・割賦事業計	22,621	△53.7
営業貸付事業		72,223	25.3
その他の事業		483	△40.3
合計		95,328	△11.1

②営業資産残高

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間 (平成25年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (平成26年6月30日)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
貸貸・割賦事業	431,361	67.7	419,931	66.7	△11,429
営業貸付事業	148,462	23.3	159,598	25.4	11,136
リサ事業	55,155	8.6	40,988	6.5	△14,167
その他の事業	2,581	0.4	8,776	1.4	6,194
合計	637,560	100.0	629,294	100.0	△8,265

(注) 当第1四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が5,350百万円、買取債権が20,824百万円、営業投資有価証券が4,560百万円、販売用不動産が7,379百万円、投資有価証券が2,873百万円となっております。

③営業実績

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	45,708	41,188	4,520	892	3,628	470	3,157
営業貸付事業	911	—	911	223	688	126	561
リサ事業	3,254	2,068	1,186	119	1,066	746	320
その他の事業	3,444	3,127	317	9	307	704	△397
調整	△5	△2	△2	—	△2	373	△376
合計	53,314	46,380	6,933	1,245	5,688	2,422	3,265

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	42,353	38,227	4,125	872	3,253	753	2,500
営業貸付事業	827	0	826	206	619	△429	1,048
リサ事業	1,668	506	1,162	91	1,071	817	253
その他の事業	2,903	2,532	371	29	341	478	△137
調整	△12	△2	△9	—	△9	367	△376
合計	47,740	41,264	6,476	1,200	5,276	1,987	3,288

（注）1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

①賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース・レンタル）及び割賦販売業務等

②営業貸付事業・・・金銭の貸付及びファクタリング業務等

③リサ事業・・・・・・株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務

④その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却及び手数料取引業務等

（7）主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	—	21,533,400	—	3,776	—	4,648

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,529,000	215,290	—
単元未満株式	普通株式 4,100	—	—
発行済株式総数	21,533,400	—	—
総株主の議決権	—	215,290	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社	東京都港区港南 二丁目15番3号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,489	31,246
割賦債権	11,303	10,826
リース債権及びリース投資資産	399,660	382,245
賃貸料等未収入金	16,573	17,972
営業貸付金	136,836	158,646
買取債権	20,675	20,824
営業投資有価証券	3,783	6,200
販売用不動産	9,193	14,515
有価証券	999	999
その他	14,680	12,547
貸倒引当金	△12,285	△9,066
流動資産合計	638,909	646,958
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	26,385	26,419
賃貸資産処分損引当金	△255	△252
社用資産	1,195	1,152
有形固定資産合計	27,325	27,319
無形固定資産		
賃貸資産	465	440
のれん	7,609	7,340
その他	4,846	4,620
無形固定資産合計	12,921	12,401
投資その他の資産		
投資有価証券	11,388	9,623
その他	17,899	16,883
貸倒引当金	△5,352	△5,260
投資その他の資産合計	23,935	21,246
固定資産合計	64,182	60,967
資産合計	703,092	707,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	498	749
買掛金	13,739	2,896
短期借入金	16,726	10,294
1年内返済予定の長期借入金	90,584	99,230
1年内償還予定の社債	-	15,000
コマーシャル・ペーパー	37,000	51,000
債権流動化に伴う支払債務	5,610	5,737
未払法人税等	1,263	1,128
賞与引当金	648	435
災害損失引当金	2	2
その他	15,520	19,794
流動負債合計	181,595	206,269
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	387,540	378,270
債権流動化に伴う長期支払債務	12,877	11,864
退職給付に係る負債	1,572	1,932
その他	6,010	6,505
固定負債合計	443,000	418,572
負債合計	624,595	624,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	63,237	64,646
自己株式	△0	△0
株主資本合計	71,662	73,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	220
繰延ヘッジ損益	△326	△327
為替換算調整勘定	116	107
退職給付に係る調整累計額	△111	△83
その他の包括利益累計額合計	△117	△82
少数株主持分	6,952	10,095
純資産合計	78,496	83,083
負債純資産合計	703,092	707,925

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	53,314	47,740
売上原価	47,626	42,464
売上総利益	5,688	5,276
販売費及び一般管理費	2,422	1,987
営業利益	3,265	3,288
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	18	13
投資有価証券売却益	5	0
償却債権取立益	-	83
為替差益	23	-
投資事業組合等投資利益	22	-
その他	18	15
営業外収益合計	89	120
営業外費用		
支払利息	14	13
持分法による投資損失	0	8
投資事業組合等投資損失	-	8
その他	12	10
営業外費用合計	28	40
経常利益	3,326	3,369
税金等調整前四半期純利益	3,326	3,369
法人税、住民税及び事業税	351	320
法人税等調整額	957	975
法人税等合計	1,309	1,295
少数株主損益調整前四半期純利益	2,017	2,073
少数株主利益又は少数株主損失(△)	381	△25
四半期純利益	1,635	2,099

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,017	2,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	12
繰延ヘッジ損益	103	△0
為替換算調整勘定	41	△8
退職給付に係る調整額	-	27
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	232	30
四半期包括利益	2,250	2,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,862	2,134
少数株主に係る四半期包括利益	388	△30

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、匿名組合ポロは、匿名組合の組成により、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が337百万円増加し、利益剰余金が216百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
保証業務に係る債務保証残高	1,308百万円	751百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	538百万円	552百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	1,679百万円	1,689百万円
のれんの償却額	269百万円	269百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	473	22	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	473	22	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	貸貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	45,708	911	3,254	3,444	53,319	△5	53,314
セグメント利益 又は損失(△)	3,157	561	320	△397	3,641	△376	3,265

(注)セグメント利益又は損失の調整額△376百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額△5百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	貸貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	42,353	827	1,668	2,903	47,753	△12	47,740
セグメント利益 又は損失(△)	2,500	1,048	253	△137	3,665	△376	3,288

(注)セグメント利益又は損失の調整額△376百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額△12百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	75円97銭	97円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,635	2,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,635	2,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年 5 月21日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額 473百万円

② 1 株当たりの金額 22円00銭

③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年 6 月 5 日

(注) 平成26年 3 月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。